

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
								歳入総額	9,824,631	10,368,889	実質収支比率	4.9	5.9		
市町村名	有田町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	9,477,020	9,997,660	經常収支比率	83.4	85.5		
								財源超過	×	歳入歳出差引	347,611	371,229	(※1)	(89.8)	(95.1)
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	56,966	16,729	標準財政規模	5,878,085	5,959,343
								近畿	×	実質収支	290,645	354,500	財政力指数	0.38	0.40
人口	22年国調(人)	20,929	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-63,855	124,705	公債費負担比率	20.0	19.1			
	17年国調(人)	21,570			過疎	×	積立金	224,741	208,388	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-3.0			山振	×	繰上償還金	280,000	303,281	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	21,353	第1次	427	593	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	21,415		4.2	5.5	指数表選定	○	実質単年度収支	440,886	636,374	実質公債費比率	14.3	16.5		
	増減率(%)	-0.3		第2次	3,530	3,898	基準財政収入額	1,658,817	1,641,746	将来負担比率	94.9	125.5			
面積(km <sup>2</sup> )	65.80		第3次	34.9	36.0	基準財政需要額	4,495,985	4,492,278	資金不足比率(※4)	-	-				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	318		6,166	6,328	標準税収収入額等	2,115,984	2,092,077	經常経費充当一般財源等	4,943,409	5,131,180	歳入一般財源等	7,295,446	7,876,769		
世帯数(世帯)	6,916		60.9	58.5	地方債現在高	10,755,657	11,024,692		うち公的資金	8,029,140		7,746,600			
職員の状況								債務負担行為額(支出予定額)	290,775	526,830	収益事業収入	-	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	59,087	59,087	積立金現在高	1,167,257	942,516		
	市区町村長	1	7,226	一般職員	205	622,380	3,036	財政調整基金	72,410	26,150	減債基金	1,020,138	956,124		
	副市区町村長	1	5,859	うち消防職員	39	102,453	2,627	其他特定目的基金	-	-	-	-	-		
	教育長	1	4,968	うち技能労務職員	27	76,707	2,841	教育公務員	-	-	-	-	-		
	議会議長	1	3,240	教育公務員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	-	-		
	議会副議長	1	2,690	合計	205	622,380	3,036	ラスパイレズ指数(※6)	104.2	(96.3)	-	-	-		
	議会議員	14	2,520	合計	205	622,380	3,036	-	-	-	-	-	-		
	一般職員等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	有田町水道事業会計	(10)	黒牟田宅地分譲事業特別会計	(12)	伊万里・有田地区衛生組合	(22)	有田町土地開発公社	
		(3)	介護保険特別会計	(7)	公共下水道事業会計	(11)	有田南部工業団地造成事業特別会計	(13)	伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)	(23)	窯業教育振興会	
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	農業集落排水事業会計			(14)	伊万里・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホームくにも事業会計)			
		(5)	老人保健特別会計	(9)	浄化槽整備推進事業会計			(15)	伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)			
								(16)	佐賀県西部広域環境組合			
								(17)	有田磁石場組合			
								(18)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(19)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
								(20)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)			
								(21)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)			

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,795,950	18.3	1,795,580	32.6	普通税	1,795,580	100.0	9,776
地方譲与税	104,998	1.1	104,998	1.9	法定普通税	1,795,580	100.0	9,776
利子割交付金	4,211	0.0	4,211	0.1	市町村民税	717,515	40.0	9,776
配当割交付金	2,656	0.0	2,656	0.0	個人均等割	29,490	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	539	0.0	539	0.0	所得割	574,655	32.0	-
地方消費税交付金	195,252	2.0	195,252	3.5	法人均等割	48,936	2.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	64,434	3.6	9,776
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	901,125	50.2	-
自動車取得税交付金	15,878	0.2	15,878	0.3	うち純固定資産税	893,072	49.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,705	2.9	-
地方特例交付金	30,511	0.3	30,511	0.6	市町村たばこ税	125,235	7.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,500	0.2	15,500	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	15,011	0.2	15,011	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,864,186	39.3	3,344,466	60.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,344,466	34.0	3,344,466	60.7	目的税	370	0.0	-
特別交付税	519,718	5.3	-	-	法定目的税	370	0.0	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	6,014,181	61.2	5,494,091	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,502	0.0	3,502	0.1	都市計画税	370	0.0	-
分担金・負担金	100,090	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	102,679	1.0	1,873	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	59,219	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	885,896	9.0	-	-	合計	1,795,950	100.0	9,776
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	638,554	6.5	-	-				
財産収入	57,780	0.6	6,570	0.1				
寄附金	4,826	0.0	-	-				
繰入金	278,013	2.8	-	-				
繰越金	371,229	3.8	-	-				
諸収入	291,627	3.0	1,053	0.0				
地方債	1,017,035	10.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	417,635	4.3	-	-				
歳入合計	9,824,631	100.0	5,507,089	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	97.5	89.4
(%)	年	98.3	95.5
		96.4	83.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,981,077	実収収支	31,137
病院	927,915	再差引収支	-3,086
下水道	332,409	加入世帯数(世帯)	3,132
上水道	1,144	被保険者数(人)	5,535
宅地造成	22	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	149,908	1人当り	115
その他	569,679		295

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	126,774	1.3	-	126,774	
総務費	1,047,560	11.1	13,933	966,042	
民生費	2,463,709	26.0	3,299	1,354,429	
衛生費	1,659,552	17.5	93,889	1,191,940	
労働費	131,873	1.4	1,180	8,495	
農林水産業費	224,082	2.4	19,699	144,993	
商工費	300,986	3.2	6,814	202,620	
土木費	863,930	9.1	542,100	501,104	
消防費	537,222	5.7	172,790	408,259	
教育費	631,962	6.7	55,404	583,285	
災害復旧費	15,381	0.2	-	3,197	
公債費	1,473,989	15.6	-	1,456,697	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,477,020	100.0	909,108	6,947,835	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,453,558	47.0	3,411,221	3,126,287	52.8
人件費	1,752,018	18.5	1,638,618	1,634,975	27.6
うち職員給	1,071,095	11.3	972,091	-	-
扶助費	1,227,551	13.0	315,906	314,615	5.3
公債費	1,473,989	15.6	1,456,697	1,176,697	19.9
元利償還金	1,473,819	15.6	1,456,527	1,176,527	19.9
うち元金	1,286,070	13.6	1,270,940	990,940	16.7
うち利子	187,749	2.0	185,587	185,587	3.1
一時借入金利子	170	0.0	170	170	0.0
その他の経費	4,098,973	43.3	3,118,794	1,817,122	30.7
物件費	1,049,531	11.1	786,543	623,619	10.5
維持補修費	20,594	0.2	16,764	15,815	0.3
補助費等	1,283,687	13.5	1,170,749	603,745	10.2
うち一部事務組合負担金	172,869	1.8	172,869	162,562	2.7
繰出金	719,609	7.6	607,782	573,943	9.7
積立金	364,852	3.8	334,456	-	-
投資・出資金・貸付金	660,700	7.0	202,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	924,489	9.8	417,820	-	-
うち人件費	29,637	0.3	28,762	-	-
普通建設事業費	909,108	9.6	414,623	-	-
うち補助	256,584	2.7	23,455	-	-
うち単独	643,774	6.8	390,443	-	-
災害復旧事業費	15,381	0.2	3,197	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,477,020	100.0	6,947,835	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 佐賀県有田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,830	9,482	348	291	278	10,756	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	21,353人	(H24.3.31現在)
面積	65.80km <sup>2</sup>	
歳入総額	9,824,631千円	
歳出総額	9,477,020千円	
実質歳入	290,645千円	
標準財政規模	5,878,085千円	
地方債現在高	10,755,857千円	

実質赤字比率	-%
実質公債費比率	14.3%
将来負担比率	94.9%

市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2

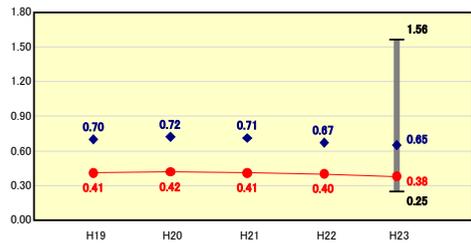


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 129/141 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

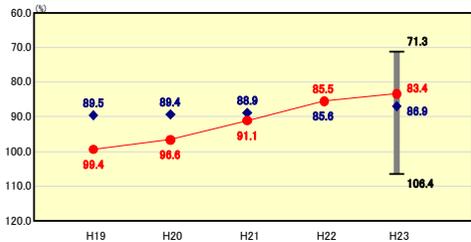


**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷により財政基盤が弱く、0.38と類似団体を下回っている。退職者不補充等による職員数削減による人件費の抑制、歳入の徹底的な見直し等を実施するとともに、税込納率の向上対策を中心とする歳入確保に努めていく必要がある。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.4%]

類似団体内順位 35/141 全国平均 90.3 佐賀県平均 87.9

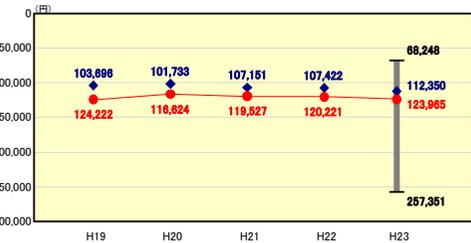


**経常収支比率の分析欄**  
 平成18年度から実施している地方債の繰上償還、事務事業の見直し等により前年度比▲2.1%の83.4%となっている。公債費償還について、平成20年度をピークに下降していることが要因の一つとなっている。ただし、比率は依然高い水準にあり、今後は合併特例債の償還費が本格化してくるため、定員適正化等により職員数の調整、繰上償還等による公債費削減など、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努めていく必要がある。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [123,965円]

類似団体内順位 105/141 全国平均 119,477 佐賀県平均 116,106



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 1人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体平均額に比べ11,615円上回っている。物件費等は平均に比べ低いものの、人件費については+13,315円上回っており、平均を上回る要因となっている。有田町は消防本部を有しており、各種手当を含めた消防関連の負担が要因の一つとなっている。また、町立4保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営、公営企業会計への人件費繰出しなども影響しているものと考えられる。今後は、施設の統廃合や広域化、民間でも実施可能な部分については委託化等を進め、人件費の抑制を推進していく必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [94.9%]

類似団体内順位 118/141 全国平均 69.2 佐賀県平均 43.5

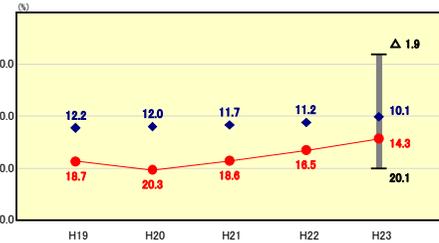


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率については、前年度比▲30.6%の94.9%と大幅な減少となった。職員数の減による退職手当見込額の減、地方債残高の減に加え、充当可能基金額の増などにより全体として比率が減少した。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施及び継続的事業の総点検を図り、財政の健全化を図っていく必要がある。また、建設事業等に対する地方債の発行については、合併特例債等の将来負担を極力抑える有利な地方債メニューを計画的に活用していく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.3%]

類似団体内順位 121/141 全国平均 9.9 佐賀県平均 12.6

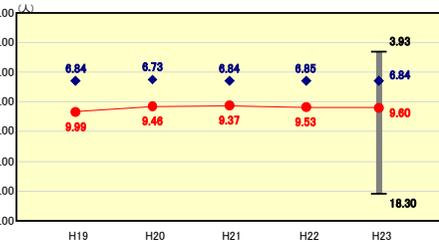


**実質公債費比率の分析欄**  
 繰上償還の実施及び償還額のピークを過ぎたことなどが要因となり▲2.2%の14.3%と減少している。今後、合併特例債の本格的な償還が始まり、また、一部事務組合等の施設建設や改修等に伴い準元利償還金の増加も予想されるため、公債費負担適正化計画に基づき、繰上償還を進めながら新規発行の抑制に努め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める必要がある。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.60人]

類似団体内順位 128/141 全国平均 7.17 佐賀県平均 7.46

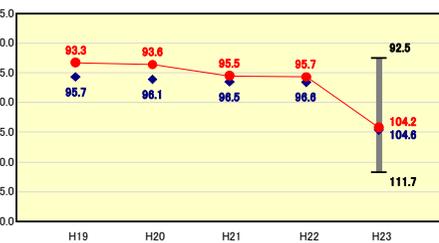


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成18年3月の合併以後、退職者の不補充などにより定員適正化計画に努めてきているが、類似団体平均を上回っている。今後も定員適正化と事務事業の見直し等によって、より適正な定員管理に努めていく必要がある。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [104.2]

類似団体内順位 58/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 類似団体平均の104.6を0.4ポイント下回る104.2となっており、類似団体141中で低い方から58番目に位置している。今後も職員給与の抑制等により、より一層の給与の適正化に努めていく。  
 【参考値】  
 国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がない場合は、96.3ポイントとなっており、前年度を上回っている。佐賀県内では10番目、全国団体に962番目。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

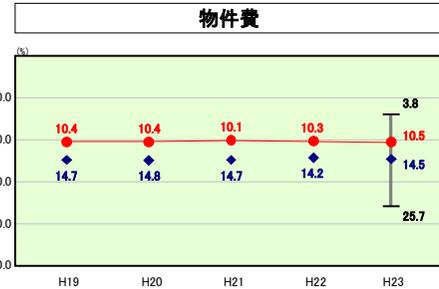
佐賀県有田町

## 経常収支比率の分析

人口	21,353	人(H24.3.31現在)	実績	赤字比率	- %	
面積	65.80	km <sup>2</sup>	実績	赤字比率	- %	
入出総額	9,824,631	千円	実績	負債比率	14.3 %	
歳入総額	9,477,020	千円	実績	負債比率	94.9 %	
歳出総額	290,645	千円	市	町	村	類型
実収支	5,878,085	千円	(	年	度	毎)
標準財政規模	10,755,657	千円	H19	V-2	H20	V-2
地方債現在高			H21	V-2	H22	V-2

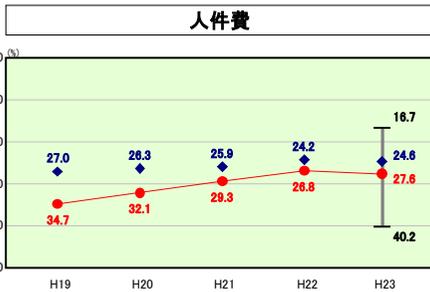


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



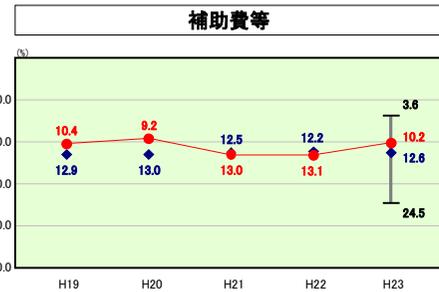
類似団体内順位 25/141 全国平均 13.1 佐賀県平均 11.3

**物件費の分析概**  
前年度比+0.2%の10.5%で、類似団体平均を下回る水準を維持している。比率が上昇している要因としては、緊急雇用対策事業の実施や町立保育園保育士賃金の増、子宮頸がん等ワクチン接種、林業関連、基幹業務システム導入等に関する委託料が+50百万円、きめ細やかな交付金事業への取り組み等による備品購入費+6百万円などがあげられる。  
今後も、事務事業のさらなる効率化を推進しながら節減に努める。



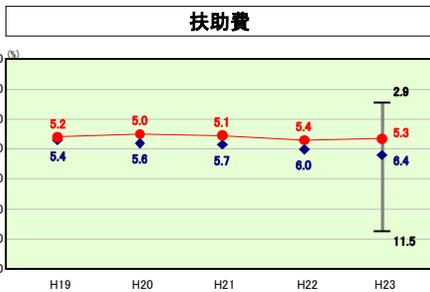
類似団体内順位 106/141 全国平均 25.4 佐賀県平均 24.8

**人件費の分析概**  
前年度比+0.8%の27.6%となり、全国平均の伸び率0.4%を上回っている。これは、町立4保育園や消防本部、塵芥処理施設を直営で運営しており、類似団体に比べ職員数が多いことが主な要因となっている。  
今後、町立保育園の統合、消防本部の広域化などを予定しているが、他の施設等においても行政事務の効率化を推進しながら、より適正な定員管理に努める方針である。



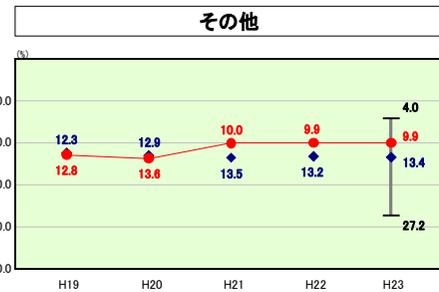
類似団体内順位 33/141 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.1

**補助費等の分析概**  
前年度比△2.9%の10.2%となり、3年ぶりに類似団体平均を下回る結果となった。病院事業・統合整備会計への負担金、経済対策観光振興事業、消防団公務災害補償組合負担金等が増加し、森林整備加速化・林業再生事業、伊万里有田地区衛生組合負担金が減となっている。  
事業の見直しや補助金・負担金の精査を行いながら、引き続き、補助費の適正化に努める。



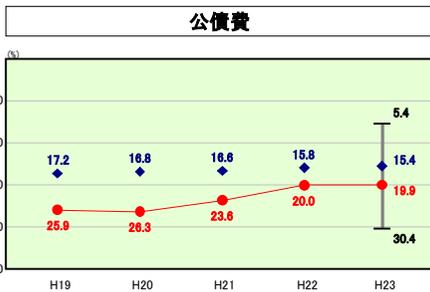
類似団体内順位 44/141 全国平均 10.5 佐賀県平均 8.6

**扶助費の分析概**  
前年度比▲0.1%の5.3%で、類似団体を下回る水準を維持している。決算額では、障がい者等の施設入所給付費、保育所入所に係る扶助費が減少し、子ども手当扶助費、乳幼児医療費扶助費などが増加している。



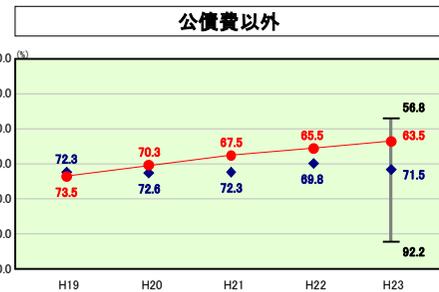
類似団体内順位 15/141 全国平均 12.2 佐賀県平均 14.3

**その他の分析概**  
前年度比±0.0と横ばいで、類似団体平均を下回る9.9%となっている。



類似団体内順位 120/141 全国平均 19.0 佐賀県平均 18.8

**公債費の分析概**  
前年度比▲0.1%と減ったものの、類似団体平均を上回る19.9%となっている。平成20年度をピークに償還額が減少しており、平成23年度においては元金償還額が対前年△13百万円となっている。  
平成18年度以降進めている繰上償還などによる将来負担の軽減策等を実施しながら、将来世代に負担を残さない財政運営に努める必要がある。



類似団体内順位 12/141 全国平均 71.3 佐賀県平均 69.1

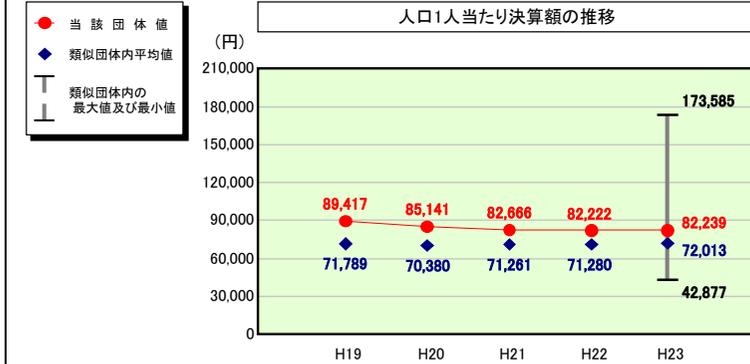
**公債費以外の分析概**  
前年度比▲2.0%の63.5%となっている。普通建設事業の決算額では前年度比▲420百万円。道路関連の用地購入費や消防車両の購入、保育園跡地の造成工事等が増となっている、それ以上に防災行政無線整備や学校の耐震化・改築事業が終了したことが主な減額要因となった。  
町の財政状況は厳しく、実質公債費率も依然として高水準であり、類似団体平均を大きく上回る単独事業(人口一人当たり決算額)に

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

佐賀県有田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



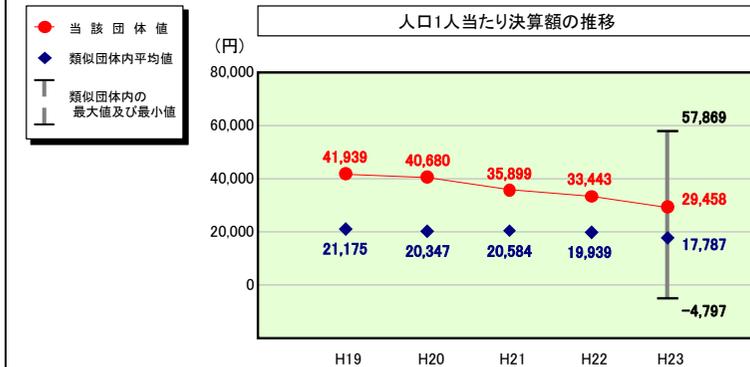
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,752,018	82,050	61,044	34.4
賃金 (物件費)	111,053	5,201	5,187	0.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	4,138	194	7,864	▲ 97.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	13,026	610	171	256.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	3,784	177	5	3,440.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	47,158	2,208	3,054	▲ 27.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	29,637	1,388	1,187	16.9
▲退職金	▲ 204,754	▲ 9,589	▲ 6,500	47.5
合計	1,756,060	82,239	72,013	14.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.60	6.84	2.76
ラスパイレズ指数	104.2	104.6	▲ 0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

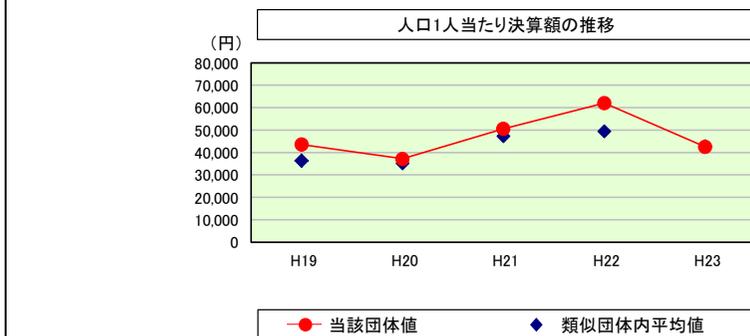


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,193,819	55,909	35,442	57.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	238,979	11,192	10,472	6.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	106,060	4,967	3,331	49.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,082	51	1,294	▲ 96.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	170	8	5	60.0
▲特定財源の額	▲ 17,582	▲ 823	▲ 3,340	▲ 75.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 893,521	▲ 41,845	▲ 29,424	42.2
合計	629,007	29,458	17,787	65.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

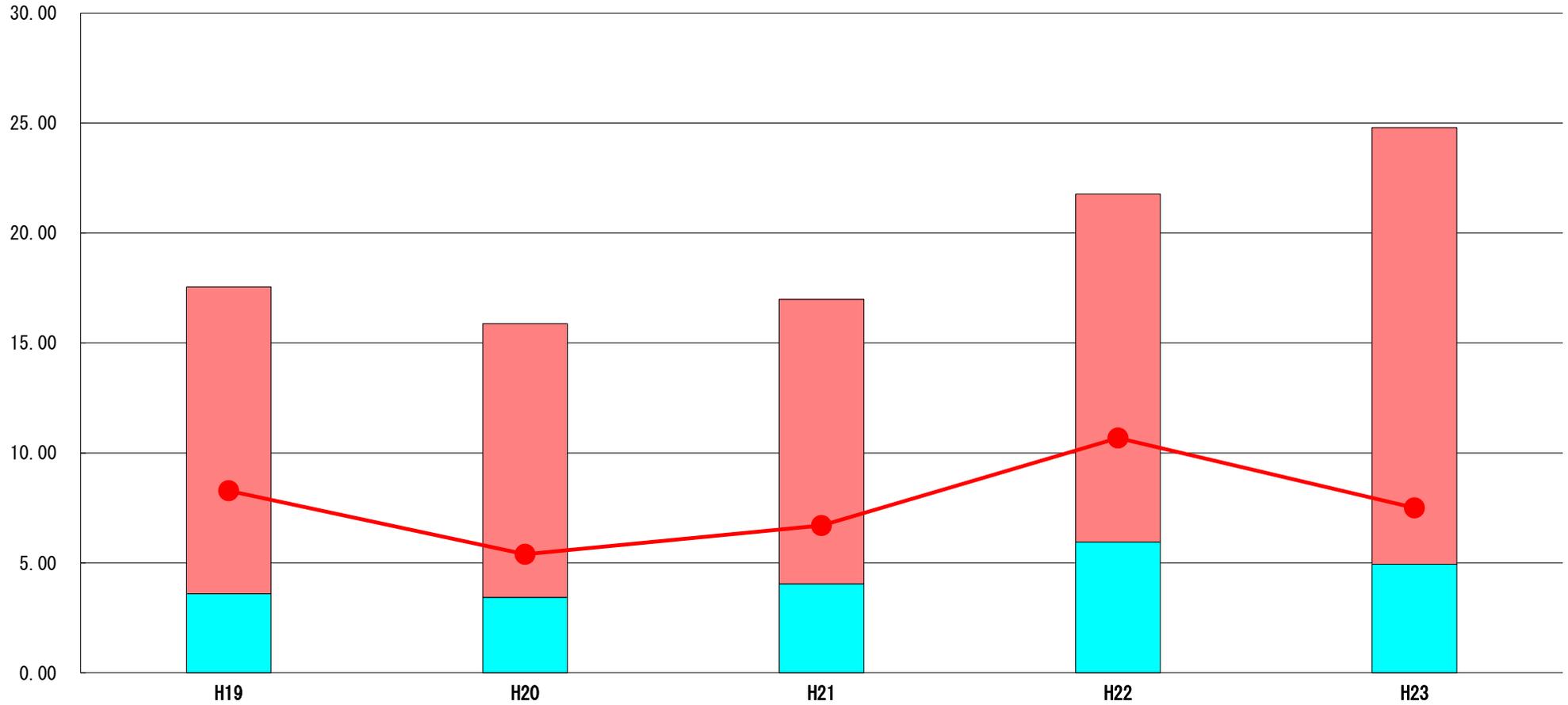
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	956,114	43,594	17.2	36,358	▲ 12.9	30.1
うち単独分	628,442	28,654	33.8	21,039	▲ 18.6	52.4
H20	808,963	37,153	▲ 14.8	35,141	▲ 3.3	▲ 11.5
うち単独分	553,274	25,410	▲ 11.3	20,483	▲ 2.6	▲ 8.7
H21	1,095,000	50,547	36.1	47,258	34.5	1.6
うち単独分	620,538	28,645	12.7	27,842	35.9	▲ 23.2
H22	1,328,622	62,042	22.7	49,426	4.6	18.1
うち単独分	762,353	35,599	24.3	26,568	▲ 4.6	28.9
H23	909,108	42,575	▲ 31.4	42,839	▲ 13.3	▲ 18.1
うち単独分	643,774	30,149	▲ 15.3	22,027	▲ 17.1	1.8
過去5年間平均	1,019,561	47,182	6.0	42,204	1.9	4.1
うち単独分	641,676	29,691	8.8	23,592	▲ 1.4	10.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		13.95	12.44	12.93	15.82	19.86
 実質収支額		3.60	3.44	4.05	5.95	4.94
 実質単年度収支		8.28	5.39	6.70	10.68	7.50

### 分析欄

標準財政規模に対する実質収支率については、私立保育園への補助金等の影響により翌年度へ繰越すべき財源が40百万円の増となったことが要因として挙げられる。

標準財政規模に対する実質単年度収支率は、前年度比▲3.18%の7.50%となっている。財政調整基金の積立額は16百万円の増、単年度収支額は▲189百万円、地方債繰上償還額は23百万円の減である。

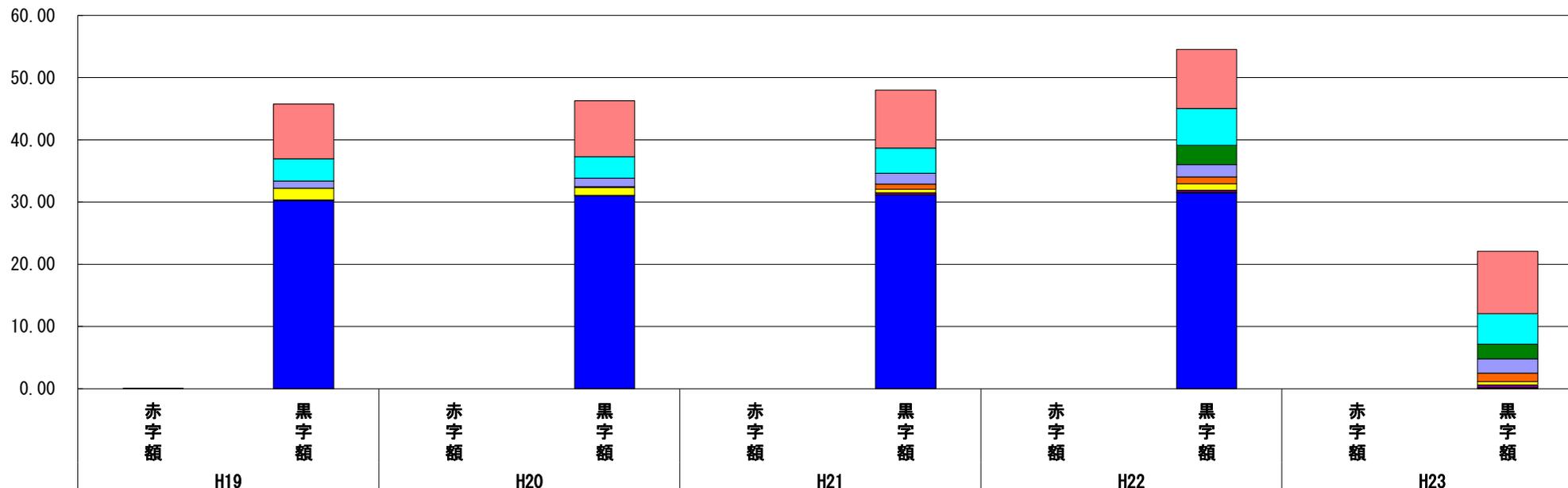
将来負担の軽減を図るため、今後も繰上償還額が増加するもの

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
有田町水道事業会計		8.78	9.02	9.33	9.48	10.03
一般会計		3.60	3.44	4.05	5.95	4.94
黒牟田宅地分譲事業特別会計		0.00	0.00	0.00	3.10	2.33
浄化槽整備推進事業会計		1.12	1.36	1.72	1.98	2.32
公共下水道事業会計		0.00	0.10	0.83	1.10	1.33
国民健康保険特別会計		1.92	1.28	0.59	1.02	0.53
介護保険特別会計		0.10	0.08	0.31	0.35	0.45
農業集落排水事業会計		0.00	0.02	0.04	0.09	0.14
その他会計（赤字）		▲ 0.06	-	-	▲ 0.00	-
その他会計（黒字）		30.23	30.99	31.13	31.48	0.02

### 分析欄

標準財政規模に対する各会計の連結実質実績赤字比率に係る赤字・黒字の構成比率を見ると、昨年度において赤字だった後期高齢医療特別会計が黒字に転じ、全会計で黒字となった。

率が上昇したのは、有田町水道事業会計が+0.55%、浄化槽整備推進事業会計が+0.34%、公共下水道事業会計+0.23%、介護保険特別会計が+0.1%、農業集落排水事業会計が+0.05%となっている。

「その他会計（黒字）」の△31.46%の最も大きな要因は、有田町共立病院会計が平成23年度から「伊万里・有田地区医療福祉組合」（一部事務組合）へ事務・事業を引き継いだためである。黒字額が大幅に減少したのも同じ理由である。有田南部工業団地造成事業特別会計については、今後、用地の取得や造成工事など事業が本格化するため比率が上昇してくものと考えられる。

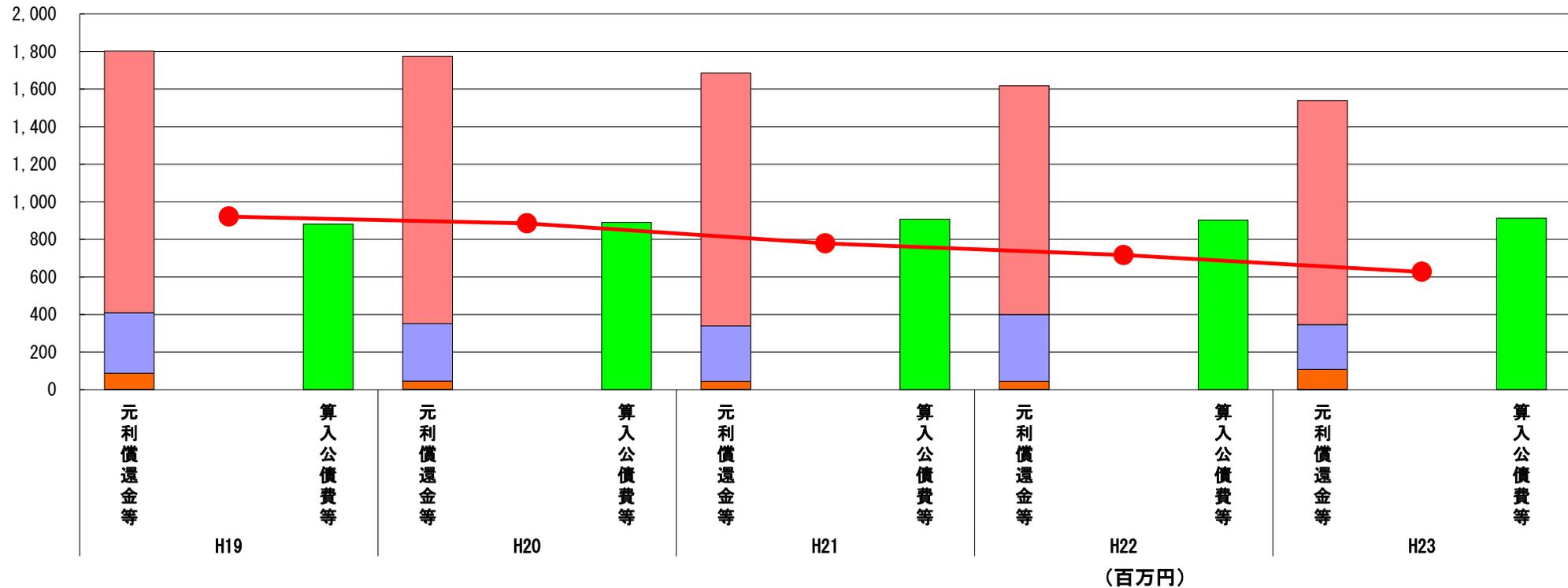
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県有田町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,393	1,423	1,346	1,218	1,194
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		321	307	296	356	239
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		86	42	41	42	106
	債務負担行為に基づく支出額		2	3	3	2	1
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		881	890	908	902	913
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		921	885	778	716	627

## 分析欄

実質公債費率の分子は前年度比▲89百万円の627百万円と減少している。これは、元利償還金等が▲78百万円の1,540百万円に減少し、さらに算入公債費等については+11百万円の913百万円に増加したことが要因となっている。

毎年、繰上償還を行っているが、元利償還金は平成20年度をピークに減少しており、△24百万円となっている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減と組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金の増については、病院事業会計が一部事務組合へ移行したいことに起因する。

平成20年度以降、償還額は落ち着いてきた

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

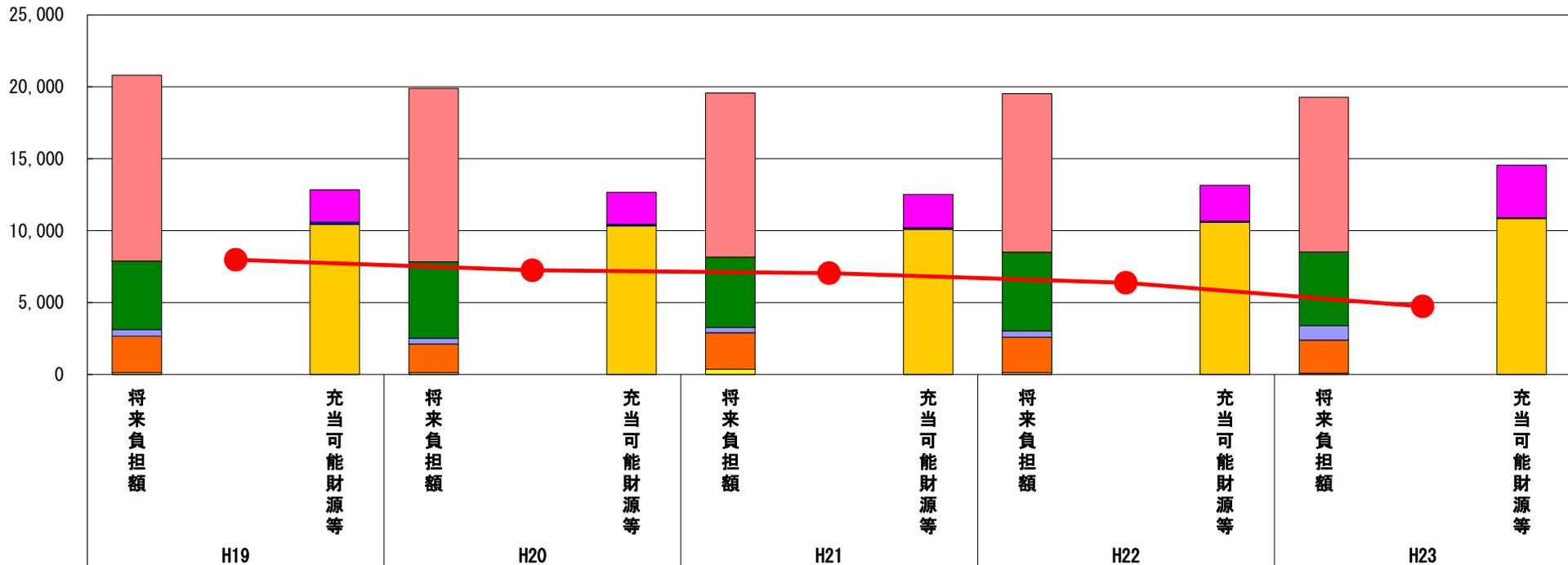
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県有田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,908	12,059	11,396	11,025	10,756
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	0	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,768	5,323	4,894	5,471	5,117
	組合等負担等見込額		443	400	372	435	1,001
	退職手当負担見込額		2,544	1,981	2,530	2,464	2,294
	設立法人等の負債額等負担見込額		131	133	369	133	103
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,215	2,200	2,321	2,504	3,641
	充当可能特定歳入		180	130	104	76	58
	基準財政需要額算入見込額		10,430	10,329	10,097	10,576	10,842
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,971	7,237	7,038	6,372	4,731

### 分析欄

将来負担比率の分子は前年度比▲1,641百万円の6,372百万円と減少している。これは将来負担額が▲257百万円の19,271百万円と減少し、さらに充当可能財源等が前年度比+1,385百万円の14,541百万円と増加したことが要因となっている。

公営企業債等繰入見込額の減と組合等負担見込額増については、病院事業会計が一部事務組合へ移行したいことに起因する。また、充当可能基金増の主な要因は、有田町病院事業清算基金の増による。

今後は合併後に活用している合併特例債の償還が始まる。元利償還金については基準財政需要額に算入されるとはいえ、基準財政需要額の増額以上に地方債の現在高が増加することになる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。